



TOKYO

JTUC DRIVERS CRAFT UNION

新運転

発行人 武二
 新産別運転者労働組合
 (略称・新運転)
 編集兼発行人 太田 武二
 〒110-0003
 東京都台東区根岸3-25-6
 TEL 03-5603-1015
 FAX 03-5603-5351
 mail: sinunten@yahoo.co.jp

第89回中央執行委員会開催！ 6月大会に向けて議論

去る2月3日、昨年の第22回定期大会以降初めての中央執行委員会が、名古屋の全労済関係の会館「フアークライフレある」で午後1時半から開かれた。

会議は篠崎中央委員長が急遽欠席する中で、全執行委員と会計監査が参加し、約8ヶ月間の経過報告と各審議事項に集中した議論がなされ、3時間近く及んだ。本部の経過報告では、太田書記長から連合、交運協、労供労組協関係の諸

事項に加えて派遣法、とりわけ日雇い派遣の原則禁止による供給・派遣への影響と昨年連休中に起こったフアークライフレの重大事故と日雇い運転手キャンペーンによる労供事業への影響と対策などが報告された。

そして、各地本の経過報告でも関西地本の派遣事業体「ニューロード」への日雇い雇用保険印紙の貼付禁止への対応として、大阪労働局は元より厚生労働省の担当者たちとの交渉を持つ

たこと。その内一回は、三日月衆議院議員の仲介で交渉をし、一定の合意、確認がなされたはずが、大阪に戻ってひっくり返されたこと。そして再度三日月議員の関係で交渉する段になって例の自爆解散と民主党の大敗、政権離脱となり、政治工作の道が閉ざされたことが報告された。

その他では、一樣に生コン労供の厳しさと一般トラックへの拡大の難しさが報告された。また、東京地本では清滯会社への労供の特化と継続就労問題が依然として議論となっており、

昨年8月から会社側役員と労供労連東京三役による小委員会交渉が続いていることが報告された。

そして、各地本の労供を取り巻く厳しい状況にあるからこそ中央本部としての諸活動の強化が必要であることを確認した。更に、労供事業の拡充と労供事業法制定に向けて、今年大会は益々重要であるということと、6月中旬から下旬にかけて開催すべく自運協と協議することになり、結局6月22日に新運転第23回大会、翌23日に労供労連の第13回総会開催が決まった。

危険なアベノクスに揺れる憲法・安保・原発政策！

第2次安倍内閣が誕生して4ヶ月が経つ。この間のマスメディアの報道は、脱デフレを推進するアベノミクスへの賛美が目立つ。日銀総裁人事もリフレ派で評判の人物が鳴り物入りで金融の量的緩和とインフレ2%をぶち上げた。

しかし、こうした経済の好況感を煽るのは、夏の参議院選挙に向けたマスメディアと国際金融資本・軍産複合体の国民洗脳を向けさせている間に、集団的自衛権の實質的発動に向けた日米軍事一体化と演習が公然と行われている。

そして、原発政策である。福島第一原発事故からの放射能被害が拡散し、脱原発の国民的

なされているからだ。

まず憲法については、96条の改憲発議の「3分の2条項」を過半数に改悪するという。橋下、石原らの極端な改憲路線を尖兵として使い、公明党との協議で中和させた印象で改憲に突き進もうとしている。

安保に関しては、沖縄へのオスプレイ配備から増機、そして全国での低空飛行に国民の矛先を向けさせている間に、集団的自衛権の實質的発動に向けた日米軍事一体化と演習が公然と行われている。

そして、原発政策である。福島第一原発事故からの放射能被害が拡散し、脱原発の国民的

運動が続く中で、再稼働、増設へと安倍政権は舵を切っている。これほど国民の多数意思と多様な運動を無視し、対米隷属路線に埋没する政権はあつただろうか。物言わぬ民は滅びるとの歴史教訓を肝に銘じろべきときだろう。

3・23 福島県民大会



2013春季生活闘争

インフレバブルを目前に 連合・交運協決起集会



去年末の衆議院選挙を受けた安倍第二次内閣発足以降、田安・株高が進行してきた。その勢いでインフレ目標掲げる黒田前アジア開発銀行総裁が日銀総裁に就任し、いわゆるリフレ派といわれる面々が副総裁以下要職についた。まさに世界の巨大金融資本と利益を貪るインフレバブルの仕掛けが整ったのだ。更に春闘山場を前に経団連に対して安倍内閣が賃上げの要請をする異常事態が起った。

一方、生活保護費の切り下げ、生活必需品、国保、年金保険料の値上げの先に消費税増税が待っている。いざ聞わんといさ言わんといさの歌に込められた闘う決意が広がる時代。

大手企業の一斉回答日を目前に控えた3月6日、連合は「2013春季生活闘争・政策制度要求実現3・6中央集会」を日比谷公会堂で開催し、2000人を超える組合員が集結し、闘争への決意を再確認した。主催者を代表して挨拶した古賀連合会長は「すべて働く者の処遇改善、とりわけ中小・零細企業で働く労働者や非正規労働者の処遇改善。政府のデフレ脱却、経済再生政策は働く者が安心して消費を拡大できることが経済再生の王道である。政府の労働規制の緩和、労働者保護を逆転させる動きは絶対に容認できない。『働くことを軸とする』安心社会の実現に向けて、本集会を新たな起点として危機感を共有化し、今後の運動・交渉を強力に展開して



で、交運協連合「交通・運輸」部門連絡の共催で、「2013春季生活闘争勝利3・8総決起集会」が開催された。集会は、各構成組織から400名の組合員が集結し、適正な賃金引き上げを図ることや、交通基本法の早期成立、東日本

連合)が行われた。その後、慶島譲治交運協事務局次長が集会宣言(案)を読み上げ、満場一致で採択された後、伊藤彰信交運協副議長が閉会挨拶を行い、最後に藤井一也交運協議長の一団結ガバロウで閉会した。

第84回
メーデー
中央大会
2013年4月27日(土)開催
会場：代々木公園

みんなでつくりたい！
働くことを軸とする
安心社会

主催は「働くあなた」です！

「1000万連合」の目標を掲げる連合も、前年比7千人減の669万3千人に落ち込んだ。課題とされる非正規労働者の組織化も順調には進んでいない中で、まさに今春闘の真価が問われているということだ。

その後3月8日には、東京交通会館6階大ホール

大震災によって被災した地域の復興や再生、政策・制度要求の実現、労働条件の維持、向上など、積極的な行動展開を図り、全体的な賃金の底上げと政策・制度要求実現を図るため、全方で取り組みあうことを確認した。

主催者を代表した藤井一也議長は挨拶に続き、来賓挨拶は南雲弘行連合事務局長。そして交運協三役の紹介を行い、関事務局長から2013年政策・制度要求の厚労省の関係について報告があり、参加組合の決意表明(私鉄総連、運輸労連、航空連合、サービス

4月27日 連合中心の実行委員会主催！ 「希望と安心の社会作り」

「働くことを軸とする安心社会」のスローガンの下、第84回メーデーが代々木公園B地区で開かれる。中央集会は、サッカー場にメイנסテージが作られ、そこだけでも1万人近い各産別の組合員が集結する。

われわれも労供労連の旗の下、東京地本と自運協東京支部の合同部隊で100名近くの組合員が参加する。

今年は、安倍自公政権誕生から初のメーデーということで、当の安倍首相と村憲久厚労大臣の出席が予想され、参議院選挙を前に

その発言が注視される。最近、中央集会よりも周辺で開かれているイベントや大震災被災地支援、子ども地域コミュニティ、環境・エコ非正規支援、飲食関係などへの参加が多くなっている。連合傘下の労働組合とNGO、NPO、福祉団体などの一大コラボレーションの場となっている感だ。

去年は東京地本が、沖縄と福島支援、高齢者の仕事起こしへの挑戦でテントを出したが、今年は労供労連で出店するという。

以心伝心

「アベノミクス」という造語が流行し、安倍政権の支持率が70%という異常事態だ。そもそもこの造語はエコノミクスを元に、1980年代のレーガノミクスに倣ったもので、レーガン米大統領が1981年から実施した自由主義経済政策のことだ。●市場原理と民間活力を重視し歳出削減と減税を含む貯蓄刺激政策を採ったが、結果的には貯蓄率の低下とそれに伴う設備投資の停滞、財政赤字の拡大と対外債務の増大という事態となったもの。●最近では、例の小泉・竹中路線の新自由主義、対米隷属路線が同じ政策をとり、雇用と生活、福祉の破壊が進む一方で大企業の内部留保と株式配当がうなぎ登りとなったことで2009年の民主党政権の遠因となった。●その失敗した経済政策を「財政出動」「金融緩和」「成長戦略」という郷土の雄毛利元就の「3本の矢」で実施するというのが、何故ここまではやされるのか分からない。●既に田安の悪影響はこの4月からの生活必需品の一斉値上げとなり、原発依存症から抜け出せない電力会社は、そのツケをわれわれ消費者へ転嫁して憚らない。●今春闘を前に漢字の読めない財務大臣が経団連に賃上げを要請したと大きく報道された結果なのか、大手回答は軒並み濃額とか。結局のところ参議院選挙ターゲットのマスコミ造語が本性ということか。 (○)